

民主党政権に好感

小牧 輝夫

中川 雅彦

アメリカの大統領選挙戦が終盤となった1992年10月28日、朝鮮労働党機関紙『労働新聞』は「ホワイトハウスへ走る《3騎手》」と題する論評を掲げ、大統領選挙の現況と仕組みについて解説した。同論評では、アメリカの新聞やテレビなどの世論調査を紹介、テレビ討論会での模様を伝え、クリントンの優勢を印象づけている。また、大統領選挙の主な 이슈がアメリカの経済再建にあることをとりあげ、クリントン、ブッシュ、ペローの各候補の経済再建案について解説しているが、結局はそれらが人気とりの戦術にすぎないと述べている。そしてアメリカの大統領選挙は、独占資本が立てた選挙人団によって決められるため、誰が大統領になっても人民大衆の利益のためではなく、独占資本の利益に奉仕するだけだ、といった報道ぶりであった。

しかし実はその後、実際にクリントンが当選したことに関しては、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮と略す）の要人やマスメディアは、特別な論評を公式的に一切行っていない。

当面はチーム・スピリット問題への対応

そして現在、北朝鮮がアメリカとの間で今日の最も大きな問題として取り上げているのは、米韓合同軍事演習「チーム・スピリット」の再開問題である。1992年の「チーム・スピリット」は、北朝鮮が国際原子力機関（IAEA）の査察を受け入れるということで中止された。しかし、93年の「チーム・スピリット」は、南北の非核化共同宣言にもとづいて韓国が主張する核の「相互査察」を北朝鮮が受け入れないことから、再開されることが10月7－8日の米韓安保協議会で決定された。これに対し10月27日、北朝鮮政府・政党・団体連合会議は「チーム・スピリット」再開決定の無条件撤回を要求する決議を行なった。つづいて31日付け『労働新聞』は、「全民族的闘争で《チーム・スピリット》合同軍事演習再開を阻止・破綻させよう」という社説を一面に掲げ、その決意を表明した。しかし、「相互査察」が受け入れられないかぎり「チーム・スピリット」再開は撤回しないという方針は、クリントン政権でも当面継続されるであろう。

また、クリントン政権が北朝鮮に対し、核問題のほかに「人権問題」をもっていわゆる「民主化」を要求し、さらに強硬な姿勢をとるのではないかと北朝鮮は心配しているようである。11月17日付『労働新聞』が「《人権》攻勢は帝国主義の反社会主義策動の一環」という論評を掲げたことはその現われであろう。12月上旬に平壤で面談した外交部傘下の軍縮・平和研究所のペ・サンハク上級研究士は、天安門事件をめぐるアメリカの中国に対する対応に関連して、(1) あれは体制維持のためのやむを得ない措置であり、アメリカでも体制が危うくなればもっと断固とした弾圧をするだろう、(2) 人権じゅうりんといえば1000万人の失業者のいるアメリカが最大の人権じゅうりん国である、とアメリカを非難した。ただし同氏は、クリントン政権のもとで、北朝鮮の人権問題がそれほど大きな問題になるとは思っていない、と意外に楽観的な見方を示した。

民主党政権への期待と注文

これは、北朝鮮がアメリカの民主党政権にそれなりの期待を寄せていることと関係があるようである。ペ・サンハク上級研究士は、個人的見解としながらも、民主党クリントン政権のもとで軍縮や南の民主化に進展があるのではないかと、その期待を表明した。彼はまた、クリントンが軍縮を行ない国内経済再建に重点を置くと述べているとして、アジア太平洋地域での米軍縮減が起きるのではないかと述べた。クリントン政権になってもアメリカの根本的な政策は変化しないが、朝鮮半島政策では一部変更があり得るという見方である。とくに、クリントンが朝鮮半島は戦争の方法によって統一されてはならないと述べたことを全面的に支持する、と論評した。そしてクリントンの今後の政策については、もう少し時間を置いてみる必要がある、と付け加えた。いずれにせよ、朝米関係の改善のためには、アメリカが北朝鮮の自主権を認め、敵視政策を放棄し、北朝鮮に対する孤立化政策を変更することが必要であり、I A E Aの特定検査を受け入れている現在、検査の問題を朝米関係改善の前提条件にするべきではない、と強調した。

民主党カーター政権期（1977～80年）のアメリカは、人権外交と在韓米軍撤退問題で朴政権下の韓国と対立していたこともあり、民主党は北朝鮮にとって近づきやすいところがある。1991年9月末、金永南副総理兼外交部長は国連総会出席のためニューヨークに行ったが、その際、民主党のカーター元大統領と会見、そして同じ民主党のソラズ議員（当時下院外交委員会東アジア・太平洋小委員会委員長）に会っている。つづいて、12月、ソラズ議員は平壤を訪問し、金永南と会見、金日成主席と昼食をともにした。今後、北朝鮮は民主党の人脈をアメリカ政府との意思疎通経路として活用しようと試みるであろう。この点では、クリントン当選は共和党政権が続くよりも、北朝鮮にとって好ましいものであったようである。

対話の焦点は核問題

ここで、これまでの朝米対話を振り返ってみよう。前述のとおり、北朝鮮のアメリカに対する目下の要求は「チーム・スピリット」再開の無条件撤回であるが、最終的な目標は在韓米軍の撤退である。そのための環境造りとして、北朝鮮はこれまでアメリカとの対話に努めてきた。一方、アメリカが北朝鮮との関係改善の条件にしているのは、アメリカ兵遺骨返還、テロ放棄、南北対話の進展、対米批判の中止、非武装地帯での信頼醸成措置、核査察受け入れなどである、とされてきた。

朝米の接触は、ブッシュ政権の成立した1989年に北京で参事官レベルで始まった。遺骨問題では90年から返還が始まった。北朝鮮は遺骨の返還を両国の政府間で行なうことを求めたが、アメリカはこれを軍事停戦委員会の下に行なおうとした。92年の遺骨返還は両軍の間で行なわれ、政府間で行なうことは避けられた。

核査察問題については、1992年1月に北朝鮮は国際原子力機関（IAEA）の核査察を受け入れることを発表した。ブッシュ政権は、一時的ではあったが、北朝鮮との接触のレベルを引き上げて、金容淳書記とカンター国務次官との対話が実現した。しかしその後、北朝鮮がIAEAの特定核査察を4回にわたって受け入れたにもかかわらず、ブッシュ政権は、受け入れ国側のリストによる現行のIAEA査察では北朝鮮の核兵器開発疑惑の完全な解消にならないという姿勢をとり、南北非核化共同宣言にもとづいて韓国が主張する「相互査察」を受け入れることを求めた。すなわちブッシュ政権は、最大の問題である核査察問題をアメリカと北朝鮮との協議にではなく、韓国と北朝鮮との協議に委ねる形をとり、ここでも北朝鮮との直接対話を避けようとしてきたのである。北朝鮮は、今回のクリントン当選によって朝米の対話に多少とも進展があるのではないかという期待を持っている、と推測される。

アメリカの政権交代が決まったところで、北朝鮮が注目しているのは韓国の大統領選挙（12月18日）である。前述のペ・サンハク上級研究士は、クリントン当選で金大中候補への支持が少し高まり、金泳三候補とほぼ互角になった、との認識を示した。いずれにせよ、中断中の南北対話は韓国の新政権の発足（2月）後に再開される可能性が高い。しかし、クリントン政権が「チーム・スピリット」の再開を急遽撤回することは考えにくいいため、南北対話も朝米接触も実質的な進展があるとすれば、1993年「チーム・スピリット」後になるであろう。

（12月15日）

（こまき てるお／動向分析部長）

（なかがわ まさひこ／動向分析部）